

令和4年度末
標準的な基準による財務書類
町全体及び連結の概要

2023年（令和5年）3月31日現在
兵庫県神崎郡神河町

全 体

【 貸借対照表 】

令和3年度	令和4年度		令和3年度
資産 955億円 固定 910億円 流動 45億円	資産 938億円 固定 884億円 流動 53億円	負債 275億円 固定 249億円 流動 26億円	負債 287億円 固定 262億円 流動 25億円
		純資産 662億円	純資産 668億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の令和4年度末の資産は938億円であり、主に有形固定資産が884億円、流動資産が53億円となっています。

これに対して負債は275億円であり、主に地方債で203億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,491	固定負債	24,962
有形固定資産	85,142	地方債等	20,362
事業用資産	24,285	長期未払金	-
土地	9,589	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,092	その他	4,600
建物減価償却累計額	△19,804	流動負債	2,608
工作物	3,496	1年内償還予定地方債等	2,018
工作物減価償却累計額	△2,147	未払金	323
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203
航空機	-	預り金	61
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,569
建設仮勘定	59		
インフラ資産	57,759	【純資産の部】	
土地	741	固定資産等形成分	90,657
建物	921	余剰分(不足分)	△24,397
建物減価償却累計額	△436	他団体出資等分	-
工作物	92,051		
工作物減価償却累計額	△35,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	138		
物品	10,166		
物品減価償却累計額	△7,068		
無形固定資産	62		
ソフトウェア	62		
その他	-		
投資その他の資産	3,287		
投資及び出資金	73		
有価証券	2		
出資金	72		
その他	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	190		
基金	2,742		
減債基金	22		
その他	2,720		
その他	172		
徴収不能引当金	△29		
流動資産	5,338		
現金預金	2,486		
未収金	652		
短期貸付金	-		
基金	2,166		
財政調整基金	2,166		
減債基金	-		
棚卸資産	44		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	93,829	純資産合計	66,260
		負債及び純資産合計	93,829

連 結

【 貸借対照表 】

令和3年度	令和4年度		令和3年度
資産 990億円 固定 941億円 流動 48億円	資産 974億円 固定 917億円 流動 56億円	負債 301億円 固定 273億円 流動 27億円	負債 311億円 固定 285億円 流動 27億円
		純資産 673億円	純資産 679億円

関連団体分も含めた令和4年度末の資産は974億円、負債は301億円となっています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,794	固定負債	27,358
有形固定資産	86,099	地方債等	20,423
事業用資産	25,204	長期未払金	-
土地	9,680	退職手当引当金	2,335
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,034	その他	4,600
建物減価償却累計額	△21,948	流動負債	2,765
工作物	3,515	1年内償還予定地方債等	2,037
工作物減価償却累計額	△2,153	未払金	440
船舶	-	未払費用	18
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204
航空機	-	預り金	62
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,123
建設仮勘定	75		
インフラ資産	57,759	【純資産の部】	
土地	741	固定資産等形成分	93,966
建物	921	余剰分(不足分)	△26,712
建物減価償却累計額	△436	他団体出資等分	64
工作物	92,051		
工作物減価償却累計額	△35,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	138		
物品	11,461		
物品減価償却累計額	△8,325		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	64		
その他	0		
投資その他の資産	5,631		
投資及び出資金	41		
有価証券	12		
出資金	29		
その他	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	191		
基金	5,111		
減債基金	22		
その他	5,090		
その他	179		
徴収不能引当金	△29		
流動資産	5,648		
現金預金	2,647		
未収金	770		
短期貸付金	-		
基金	2,172		
財政調整基金	2,172		
減債基金	-		
棚卸資産	68		
その他	1		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	97,442	純資産合計	67,319
		負債及び純資産合計	97,442

全 体

【 行政コスト計算書 】

	令和3年度	令和4年度	
純行政 コスト 118億円	経常費用 155億円 業務費用 108億円 〔うち減価償却費 33億円〕 移転費用 48億円	経常費用 152億円 業務費用 104億円 うち減価償却費 32億円 〔移転費用 48億円〕	純行政 コスト 114億円
	(一) 経常収益 37億円	(一) 経常収益 39億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

町全体の令和4年度の純行政コストは114億円で、前年度から4億円減少しています。減少の主な原因は、業務費用の減少と経常収益の増加によるものです。

経常費用152億円のうち32億円が減価償却費となっています。

また、減価償却費32億円＞令和4年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）6億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,289
業務費用	10,486
人件費	3,487
職員給与費	2,745
賞与等引当金繰入額	201
退職手当引当金繰入額	－
その他	541
物件費等	6,667
物件費	3,051
維持補修費	378
減価償却費	3,238
その他	－
その他の業務費用	332
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	8
その他	166
移転費用	4,803
補助金等	4,148
社会保障給付	591
その他	65
経常収益	3,903
使用料及び手数料	3,249
その他	653
純経常行政コスト	11,386
臨時損失	17
災害復旧事業費	－
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	－
純行政コスト	11,403

連 結

【 行政コスト計算書 】

	令和3年度	令和4年度	
純行政 コスト 133億円	経常費用 184億円 業務費用 125億円 〔うち減価償却費〕 34億円 移転費用 59億円	経常費用 181億円 業務費用 122億円 〔うち減価償却費〕 33億円 移転費用 59億円	純行政 コスト 130億円
	(一) 経常収益 51億円	(一) 経常収益 51億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は181億円、経常収益は51億円で、純行政コストは130億円となっており、町全体の純行政コスト114億円からさらに増加しています。

連結行政コスト計算書

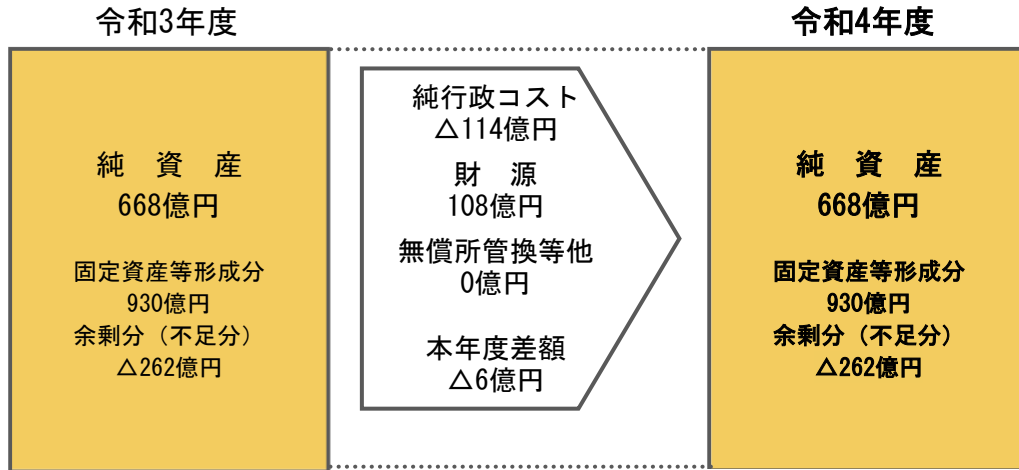
自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,186
業務費用	12,222
人件費	3,817
職員給与費	3,005
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	-
その他	609
物件費等	8,020
物件費	3,554
維持補修費	414
減価償却費	3,306
その他	746
その他の業務費用	385
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	8
その他	220
移転費用	5,964
補助金等	5,306
社会保障給付	591
その他	68
経常収益	5,184
使用料及び手数料	3,270
その他	1,914
純経常行政コスト	13,002
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	13,019

全 体

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△114億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が108億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

また、令和4年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が930億円、「余剰分（不足分）」が△262億円となっています。

公営事業会計（特別会計、企業会計）においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなります。

全体純資産変動計算書

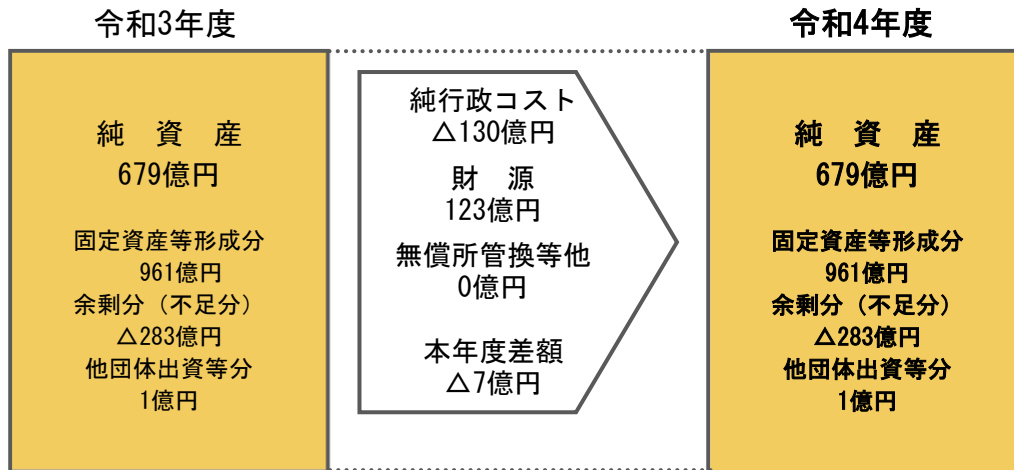
自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,800	92,985	△26,185	-
純行政コスト(△)	△11,403		△11,403	-
財源	10,845		10,845	-
税収等	7,177		7,177	-
国県等補助金	3,667		3,667	-
本年度差額	△559		△559	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,350	2,350	
有形固定資産等の増加		633	△633	
有形固定資産等の減少		△3,256	3,256	
貸付金・基金等の増加		524	△524	
貸付金・基金等の減少		△252	252	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23	23		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△4	-	△4	
本年度純資産変動額	△540	△2,328	1,788	-
本年度末純資産残高	66,260	90,657	△24,397	-

連 結

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△130億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が123億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

また、令和4年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が961億円、「余剰分（不足分）」が△283億円、「他団体出資等分」が1億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,853	96,123	△28,344	74
純行政コスト(△)	△13,019		△13,010	△10
財源	12,347		12,347	-
税収等	7,920		7,920	-
国県等補助金	4,427		4,427	-
本年度差額	△673		△663	△10
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△5			
無償所管換等	23			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	126			
その他	△4			△0
本年度純資産変動額	△534	△2,157	1,633	△10
本年度末純資産残高	67,319	93,966	△26,712	64

全 体

【 資金収支計算書 】

令和3年度	令和4年度
業務活動収支 +23億円	業務活動収支 +23億円
投資活動収支 △14億円	投資活動収支 △8億円
財務活動収支 △7億円	財務活動収支 △9億円
年度末資金残高 18億円 (対前年度末 +2億円)	年度末資金残高 24億円 (対前年度末 +6億円)

町全体では令和4年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支＋投資活動収支）がプラスとなっており、資金の増加につながっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,033
業務費用支出	7,230
人件費支出	3,487
物件費等支出	3,445
支払利息支出	158
その他の支出	141
移転費用支出	4,803
補助金等支出	4,148
社会保障給付支出	591
その他の支出	65
業務収入	14,386
税収等収入	7,137
国県等補助金収入	3,508
使用料及び手数料収入	3,149
その他の収入	593
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	2,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,111
公共施設等整備費支出	615
基金積立金支出	488
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7
その他の支出	1
投資活動収入	308
国県等補助金収入	102
基金取崩収入	200
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	1
その他の収入	5
投資活動収支	△803
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,912
地方債等償還支出	1,909
その他の支出	3
財務活動収入	954
地方債等発行収入	954
その他の収入	-
財務活動収支	△958
本年度資金収支額	592
前年度末資金残高	1,835
本年度末資金残高	2,428
前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	2,486